

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. **21**

2022.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.



CONTENTS

特集

いぶり

01 北海道胆振東部地震から4年 3町の“未来”を追う

- 脱炭素化×災害に強いまちづくり(厚真町)
- 復興のシンボル「早来学園」開校に向けて(安平町)
- 高・大・地域連携による「人材育成・人材循環」(むかわ町)

05 地域が動く・プロジェクト最前線

- 砂川市 私たちが愛する砂川、責任をもって次世代にバトンタッチする
異業種が一塊になって稼ぐちからで地方創生をするプロジェクト「オアリパ」

07 「なおみちカフェ」から ～地域創生のヒントを探る～

知事が訪問した地域で活躍されている方々を紹介するコーナー

- 留萌編 NPO法人 えんおこ
- 十勝編 株式会社しかおい水素ファーム

09 「つながる。HUBest」 【北海道型ワーケーション普及・展開事業】

人と地域との新たなつながりを生み出すワーク施設とコンシェルジュを紹介

- 利尻町定住移住支援センターツギノバ 大久保昌宏さん(利尻町)
- トマール&エベルサ 西川斐子さん(富良野市)
- 日本ワーケーション協会公認 ワーケーションコンシェルジュ 齋藤雄一さん(富良野市)

特集

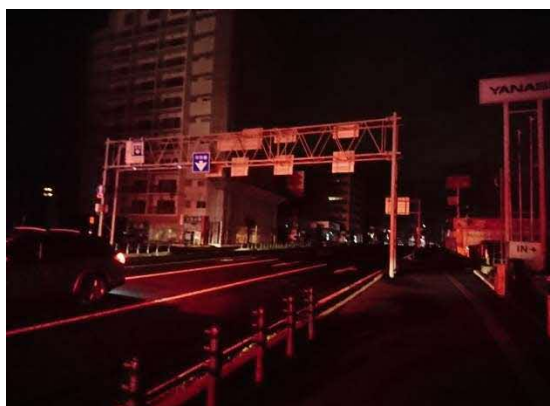
北海道胆振東部地震から4年

3町の“未来”を追う



地震発生

平成30年9月6日午前3時7分、胆振地方中東部を震源とした最大震度7を記録する大規模な地震が発生し、道内に大きな被害をもたらしました。特に震度7を観測した「安平町」、震度6強を観測した「安平町」と「むかわ町」は甚大な被害が発生し、44名もの尊い命が失われるとともに、785名の方が負傷され、大規模な土砂災害や家屋の倒壊、ライフラインの寸断など町民の暮らしに多大な影響を及ぼしました。また、北海道全域で停電（ブラックアウト）が発生し、停電等に伴



▲ブラックアウトになった札幌市内（提供：札幌市）

う主要交通機関の運休、断水、電話の不通など、道民生活や経済社会活動など広範囲に影響を及ぼす事態となりました。

災害復旧・復興

被災地域では、全国各地から数多くのご支援を受けながら、被災された方が1日でも早く日常生活を取り戻せるよう、被害箇所の復旧や生活再建に向けた取組を進めてきました。また、3町では将来のまちづくりのビジョンや具体的な取組をとりまとめた復興計画に基づき、住環境の整備や農林水産業の振興などに計画的に取り組んできました。道でも復旧・復興に向けた考え方や取組方向、復旧・復興対策などを地域と共有しながら、国や関係機関、団体等と連携して「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針」を策定するとともに、具体的な取組内容や進捗状況などを整理したロードマップにより、着実な推進管理を行っています。また、人的支援及び財政支援を通じて、3町の復旧・復興を後押ししています。

創生

発災



復旧・復興

復旧・復興 ↓地域創生へ

今年で発災から4年目を迎えました。道が管理している被災した道路や河川などの復旧工事が完了したほか、広範囲にわたって崩壊した森林の再生に向けた取組が着実に進んできています。しかし、元に戻る（＝復旧）だけでなく、地域が活力を取り戻し（＝復興）、ポテンシャルを生かした様々な取組により、「創生」のステージへ繋げていく必要があります。現在、3町はそれぞれの未来の姿を見据えた様々な取組を展開しており、今後のさらなる発展が期待されます。

次ページからは、注目すべき取組、今後の展望、担当職員への思いなど、3町の今と未来を取材しましたのでご紹介します。

発災から4年が経過し、特に被害の大きかった厚真町、安平町、むかわ町では現在でも復旧・復興に向けた取組を進めています。災害を風化させないためにも、3町の今と未来を取材しました。



▲本郷地区福祉施設跡地に設置された太陽光発電



▲木質バイオマス発電設備

厚真町

脱炭素化×

災害に強いまちづくり

—震災を教訓にエネルギーの地産地消に取り組んでいると聞きました

胆振東部地震により大規模停電（ブラックアウト）を経験した時に、避難所になった公共施設の一部にバックアップ電源がなく、避難所運営に苦慮しました。今後、いつ起こるかわからない災害に柔軟に適應するためにも、公共施設における非常用電源の確保の重要性を強く認識しました。

また、地域資源をより高度に利用することを震災前から検討しており、太陽光のみならず、町の資源でもある森林の地域内利用を加速化したいという思いがあったことから、震災からの復興に向けた重要な事業の一つとして、この取組を進めています。

「ゼロカーボンシティあつま」を宣言する宮坂町長▼



「ゼロカーボンシティあつま」

2050年二酸化炭素排出量ゼロを目指し、利用可能な自然資本を活用した太陽光・木質バイオマス発電施設整備による「防災力の強化」、公共施設群の再生可能エネルギー活用、「排熱利用による産業創出」を一体的に進めるエネルギー地産地消事業や、被災森林の再生と森林管理による二酸化炭素吸収源の確保といった取組を進めている。

—現在の取組内容を教えてください

脱炭素化の取組により持続可能な地域づくりを実現するため、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、本年4月に「ゼロカーボンシティあつま」を宣言しました。

本年3月からは、エネルギー地産地消事業で設置した太陽光発電システムが稼働し、発電した電気は、平常時は町内公共施設の使用電力として供給され、災害時には蓄電池やEVで電力供給をします。

また、今後整備する「ストロベリーパーク」においては、木質バイオマス発電設備の排熱等を活用したイチゴ栽培を予定しています。将来的には「ゼロカーボン」と農業を掛け合わせた6次産業化を目指しています。

—今後の町の未来像や展開を教えてください

今後はゼロカーボンビルディング構築計画の策定やゼロカーボン・モビリティ導入事業などゼロカーボン事業を推進していきたいと考えており、計画の道半ばですが、災害時の電力確保や木材資源の地域内利用を促進し「脱炭素先行地域」となるよう目指しています。

厚真町には他地域と比べて特徴的なエネルギー源はありませんが、創意工夫によりゼロカーボン推進に向け努力を続けていきます。そしてこの事業を胆振東部地震からの復興の柱として、新たなまちづくりへの検討を重ねていきたいと考えています。



▲今回お話を伺った藤原めぐみ主任（左）と宮久史主幹（右）

本記事の内容は、厚真町産業経済課・まちづくり推進課で担当しております。
 ○エネルギー地産地消に関するお問い合わせ先 TEL:0145-27-2486(産業経済課)
 ○ゼロカーボンに関するお問い合わせ先 TEL:0145-27-3179(まちづくり推進課)

現在、建設中であり令和5年度から義務教育学校として開校予定となっている「早来学園」▼



普通教室 (イメージ)



創作アトリエ (美術室) (イメージ)

安平町 復興のシンボル 「早来学園」開校に向けて

はやきた

—早来学園の構想が始まったのはいつからですか

震災の被害によって建て替えを検討した早来中学校の建設候補地を選定するにあたって、既存の小学校の隣接地が取得できることとなりました。グラウンド等の用地をこれまでほどの規模は確保できませんでしたが、老朽化が進んでいる早来小学校と一体化した学校を建設することで、再建計画が実現可能となりました。単なる建て直しだけでなく、魅力ある学校施設にして充実した教育環境の再構築を目指したのが始まりです。

また、町では震災前から追分地区で小中一貫教育を進めており、教育効果を向上させることから、「義務教育学校」の選択が適切と考えました。

この計画に対して「早来小中学校統合に合わせて一緒に統合してほしい」との要望が2校加わりましたが地元为学校を残したいと考える地域や保護者の方々も残る中、丁寧に調整を進めていくよう努めました。

—独自の取組や特に力をいれているところはありますか

町の特色としては、これまで進めてきた学社融合事業など、地域とのつながりを持続できる環境を目指すこととICTなどの先進技術を活用できる備えは万全としながら、本物に触れる、体験できる環境を重要視し、教室や廊下等もいろいろな授業ができる空間として整備していることです。

ほかに、「新しい学校を素敵な場所に」をキーワードに住民同士で話し合いを重ねている「みんなの学校をつくる会」があります。当初は情報提供の場として町教育委員会が始めましたが、参加者の中から未計画部分のアイデアを出させてほしいと相談されたのが始まりで、住民が運営を担う体制に変更して今の「みんなの学校をつくる会」ができました。会には児童生徒や保護者、統合される学校の卒業生などが集まり、簡易な整備を予定していた校舎前の「自然の丘」についての活動を開始しました。会で協議された内容は要望書にまとめ、町教育長へ提出しています。要望するものが全て実現できるとは限らないことを理解しながらの運営は難しいところもありましたが、町民と一緒に学校をつくっていくことができました。

—これからの町と学校の関係をどのように考えていますか



▲児童生徒や保護者、OBによって構成されている「みんなの学校をつくる会」メンバーによる協議の様子

学校環境の整備は、町の理想通りに進んできましたが、実際に教壇に立つ教員は未だ経験したことのない環境となります。これまでの考え方で学校を運営するのではなく、「安平スタイル」の学校として運営できるようフォローしていく必要があると考えています。

発災からこれまで、ずっと仮設校舎に通っている子どもたちは、ようやく新しい学校に通うことができます。様々な魅力ある教育が実践できる環境を整備してきましたので、新しい学校の素晴らしさを子どもたちに実感してもらうことが、町として楽しみです。



▲高校生と大学生でスマート農業研究、農業体験



▲人材育成・人材循環を目指して、鶴川高校・札幌大学・むかわ町の3者で包括連携協定を締結

むかわ町

高・大・地域連携による 「人材育成・人材循環」

——これまで地元教育に力を入れてきたというのですが、その経緯と目的を教えてください

むかわ町の中学生は町外の高校に進学するケースが多いことから、鶴川高校では、入学者の減少に悩まされ、町内からの進学率も低く推移しています。そういった状況を打破すべく独自の「むかわ学」（地域課題探求学習）等を通じて地域が一体となった高校の魅力化を進めています。

「むかわ学」は、むかわ竜・ししやもなどの魅力ある地域資源を活用し、地域振興の観点から、生徒・学生たちが地域社会への貢献や課題を解決する能力を身につけることを目的としています。

震災時には被災し仮設生徒寮に住んでいた鶴川高校の野球部が、災害復旧ボランティア活動を行う中で多くの人と出会い、地域と高校は震災をきっかけに、更に絆を強めてきたことから、「むかわ学」をはじめとした高校の魅力化を進めることが地域活性化、人口減少対策、そして震災復興につながるものと考えています。

——今年3月、鶴川高校・札幌大学・むかわ町が連携した新たな取組が始まりましたが、その内容を教えてください

立場の異なる3者が理念を共有して人材を育成し、高校、大学でそれぞれ学んだ生徒・学生が、将来的には町に定着することを目指しています。

むかわ町のような過疎地では仕事が少ない、若者の地域への定着が難しい現状があります。地域課題の解決を探る「むかわ学」にデジタル先端技術を活用しつつ、札幌大学と協働で取り組み、地方創生を担う人材を高校・大学から育成する仕組みの構築を進めており、生徒・学生の成功体験を通じて、新たなビジネスの創出・関係人口につながることも期待しています。

既に今年の「むかわ学」に大学生が参加しており、意見交換や発表会を行うことで、互いに刺激を受けたようでした。今後は、鶴川高校生の大学訪問や高校生の「むかわ学」提言発表に大学生も新たに参加。さらには、むかわ町関係者が講師となつてこの秋から大学で地域の取組を講義したり、今年から新たに始まった震災復興イベントに高校生と大学生が参加するなど、3者が連携した新たな展開が複数生まれています。

このような取組を行うことで、生徒・学生の地域への関わりを一過性で終わらせず、自分たちで課題を見つけ仲



▲2泊3日のむかわ合宿、高校生と大学生が地域課題について熱く議論

間と課題解決方法を学んでほしい、成功体験を積み重ねて地域に愛着を持つてほしいと考えています。

——今後の展開や町の未来像とは？

この事業の輪に、町内外の教育機関や企業が持つデジタル先端技術の導入を図り、震災で甚大な被害を受けたむかわ町が最優先事項として掲げている「事前復興」（防災）とまちなか再生など未来に向けた「創造的復興・創生」のまちづくりにつなげたいと考えています。

また、将来的には、首都圏等に転出した卒業生ともデジタル技術を活用して関わりを持ち続け、関係人口の裾野を広げていきたいとも考えています。そして町に戻り、活動したいと思う生徒・学生がこの事業を通じて増えてほしいと願っています。そんな熱量を持った若者が地域の核になり、次世代の若者を育てるような好循環を目指しています。